

ROSSI 四季報

RiTS

2005年6月

第 29 号

Research Organization of Social Sciences (立命館大学BKC社系研究機構)

CONTENTS

巻頭言 幸福の方程式	井澤 裕司 1	東欧の直接投資に関する 2つの報告書	田中 宏 5
JR脱線事故に見る コーポレート・ガバナンスの重要性	堀 敬一 2	中国企業文化研究会の 始動にあたって	金丸 裕一 6
少子高齢化：日本と中国	平田 純一 3	自動車車載制御システムの標準化	徳田 昭雄 7
技術情報と評価の動向	吉田 要 4	国際研究会「確率過程論と 数理ファイナンスへの応用」の報告	小川 重義 8

巻頭言

立命館大学 BKC 社系研究機構
機構長 井澤 裕司

幸福の方程式

経済主体の効用水準（満足度）が計測できるかどうかは極めて興味深い課題であるが、1930年代にL.Robinsが著書 *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science* の中で科学的な経済分析のあり方を論じて以来、現代の経済学は方法論上の問題からそのような試みを放棄してきた。効用水準は現代経済学においてもっとも基本的な変数であるにもかかわらず、決して姿を見ることのない潜在的な変数として取り扱われてきたのである。ところが近年、いわば経済学者にとっての禁断の木の実とも言える効用水準計測の試みが息を吹き返しつつある。たとえばマクロ経済分析においては、失業とインフレーションのトレードオフを評価するための「主観的満足度 (subjective well-being)」が重要な役割を果たすけれども、実際にそれを計測し分析しようという試みが、*Journal of Economic Behavior and Organization* のような専門誌はもとより、*American Economic Review* や *Economic Journal* といった経済分析の最先端を示す学術雑誌でも取り上げられている。克服すべき方法的な問題は多いけれども、チャレンジすべき重要な課題として意識されるようになってきているのである。

ところで、従来の主観的満足度の分析はサーベイ・データを用いて行われてきたが、われわれは実験的に株式投資の満足度の計測とその決定メカニズムを明らかにする試みを続けている。このような実験は少なくともふたつの意味で重要な意義をもっている。第1に、従来のファイナンス理論は経済主体の効用水準はポートフォリオ

のリスクとリターンとの2つのパラメータで決定されるという想定のもとで展開されてきたけれども、その前提に対して見直しを迫ることになる。労働経済学では、人々は賃金が高ければどのような職業にでも就くわけではないし自らの職業の持つ社会性や倫理性などに無関心であるわけではないという考え方はすでに一般的に受け入れられている。同じように所得の稼得を目的とする経済行動である金融資産運用においても、家計は単に収益率だけではなく、自らがどこの企業の株主であるかを意識し、その企業活動の社会性や社会的評価を考慮しているとしても不思議ではない。

第2は、われわれの数度の実験の結果は、株式投資の主観的満足度は、ポートフォリオのリスクとリターンだけではなく、企業の製品やサービスに関心があるか、あるいは企業が社会に役に立っているか、その企業で働いてみたいか、といった要因から有意に影響を受けていることを示している。このような実験を積み重ねることによって、いわば株式投資による「幸福の方程式」を設定することが可能になるが、それは単に学術的な興味を喚起するだけではなく、金融商品開発や金融リテール業務の質的な転換をももたらす可能性がある。さらには、従来はもっぱら効率性や信頼性などの観点からのみ議論されてきた株式市場の機能についても、経済主体の理念や企業の社会的責任をどのように実現するのかといった新たな観点からの評価が付け加えられることにもなるだろう。(経済学部 教授)

学内提案公募型プロジェクト研究 ファイナンス研究会

研究代表者 理工学部教授 小川 重義

Theme

JR脱線事故に見る
コーポレート・ガバナンスの重要性

4月25日にJR宝塚線で起きた列車の脱線事故は、稀に見る大惨事となった。私事ではあるが、事故を起こした9時3分宝塚発の列車で私はいつも大学に通勤していた。だが事故当日は偶然、車で出勤していたので難を逃れることができた。私のように偶然、事故を免れた人間もいれば、反対にたまたま脱線した列車に乗り、事故に遭遇した人もいるだろう。偶然によってこれほどまでに人間の運命が左右されるのだとしても、一個人がこのような不確実性に対処することは難しい。

しかし企業はリスク管理に無頓着であることは許されない。事故原因やJR西日本の責任はこれから明らかになっていくのだろうが、今回の事故に関してJR西日本に何らかの落ち度があったことは否定できないだろう。それ故、JR西日本が厳しく批判されたとしても当然である。とはいえ、一連のマスコミ報道は批判することが自己目的化したものが目立ち、本質を捉えた冷静な議論は多くない。

第1にJRの利益を追求する姿勢が批判されているが、私企業である限り利益を追求するのは当然である。ただし企業が追求すべき利益は短期的なものではなく、より長期的なものである。もっと誤解を招くような主張は、「民営化が利益第一主義を推し進め、事故の原因となった」というものである。もしその主張が正しければ、私鉄は昔から事故を頻発させているはずである。ともかく利益を追求する姿勢が事故の原因になったと言うのは胆略的な発想である。

第2に運転手に対する懲罰的な処遇がプレッシャーを与え、事故を招いたという意見もある。しかし定時運転をしてもしなくても評価が同じであれば、誰も定時運転をしようとしなないだろう。定時運転をするインセンティ

執筆者

経済学部 助教授

堀 敬一

Profile

専門分野/金融論

研究テーマ/日本の金融市場の実証分析

主な所属学会/日本金融学会、日本ファイナンス学会、日本経済学会

ブがあってこそ、むしろ事故を回避することができるのではないか。いわゆる「日勤教育」と呼ばれる精神主義的な指導方法を問題とする主張も見られる。私自身もそのような方法論には否定的である。しかし、「習うのではなく盗め」というような技術伝承の方法が依然として残る業界もあり、何でも数値化、マニュアル化することに対する批判も現に多い。

以上のような個々の問題よりも、今回の事故で問題にしなければならないのは、経営方針に対応した現場の体制が確立していなかったことではないか。利用者としても感じていたことであるが、JRのダイヤはゆとりが感じられない。しかし報道によれば、それでもJR宝塚線のダイヤは計算上、実行可能なダイヤであったそうである。ならば運転士の技量についても可能な限り、定量的な評価を行い、マニュアル化によって個人間のバラツキを最小化すべきであった。可能な限りリスクを減らす努力が、「日勤教育」によって欠けていたと思われる。反対にこれまでのような処遇を続けるのであれば、運転士の裁量で定時運転が確保できるようなゆとりあるダイヤを組むべきであった。

このような一貫性を欠く体制を修正できなかったことが経営者の責任であり、コーポレート・ガバナンスの問題と言えよう。ファイナンス研究会で研究課題とされているリスクとコーポレート・ガバナンスの問題は、研究者が論文を書く材料に過ぎないと考える人もいるようである。しかしそうではなく、この問題は極めて現実的で、その意義が社会に認識されるべき問題であると私は考えている。

学内提案公募型プロジェクト研究 人口減少経済社会研究会

研究代表者 経済学部教授 古川 彰

Theme

少子高齢化：日本と中国

5月13日から15日に中国北京の精華大学を訪問した。今回の訪問の目的は、日本経済の経験をベースに、中国経済の今後を考えるという研究会で報告することであった。中国経済は、現在めざましい高度経済成長を経験しており、日本の高度経済成長と対比して考えられることが多い。しかしながら、中国経済の急激な経済成長と、日本の高度経済成長とは、長期間急激な経済成長が継続していることを除くと共通点は意外と少ないようにも思える。ここで考える少子高齢化の問題に関しても同様のことが指摘できるのかもしれない。

日本における少子高齢化は、一部にこれを歓迎する意見も存在するが、マクロ的な意味で人口の少子高齢化が進むことが望ましいと考える人は少なく、ミクロ的にも結婚したくない、子供を持ちたくないという強い意志の結果少子高齢化が進行しているというよりも、個別個人の短期的な自由意志の結果として長期的に少子高齢化が進行していると考えざるを得ない。

一方中国においては、個別個人の自由意志とは関わらず、「一人っ子政策」という国家政策によって、各家庭における子供の数が制限されている、中国における「一人っ子政策」は、1961年から71年の人口急増を受け、70年代に始まった人口抑制策の決定版で、78年の新憲法によって計画出産の方針を示し、79年の実施に際して、夫婦1組に対して、子供1人が望ましく、多くても2人で、その間隔は3年以上と規定された。近年ではこの政策にも変更が加えられてきているという情報も存在する。しかしながら、もしこれを言葉通りに解釈すると、結婚している女性を前提としても合計特殊出生率は1となり、未婚女性の存在を前提とすれば、社会全体の合計特殊出生率は1を下回ることになる。日本における合計特殊出生率が、2を下回り、最近では1.3をも切ったと大きな問題として取り上げられているが、中国ではそれ

執筆者

経済学部 教授

平田 純一

Profile

専門分野/経済統計学、金融論

研究テーマ/戦後日本経済の発展過程・金融市場の実証分析

主な所属学会/日本経済学会

以下の状況が25年程度継続していることになる。

日本において、合計特殊出生率が、2を切ったのは、1974, 75年であるので、日本においても中国においても長期的に人口規模を維持できない状況が始まったのは、ほぼ同時期である。この結果、日本ではここ数年のうちに人口の減少が始まると予想されている。一方中国では2040年以降にこうした状況が始まると現在は予想されている。人口減少の開始時期に大きな差が存在することも考えるべき問題を含んでおり、中国における国家政策がどの程度国民に受け入れられているのか、あるいは中国の人口統計の正確性に対する疑問を提示することも可能であろう。しかしながら、正確な比較には、それ以前の人口動態を含めた詳細なデータ分析が必要でありここではふれない。

ここで提起したい課題は、日本において、少子高齢化から人口減少に至る問題の解決が大きな問題であるように中国においても大きな問題であり、日本の経験を中国に应用することができる可能性の検討である。ここで確認すべきことは、人口問題の本質は、人口が減少することではなく、人口の年齢構成が大きく変動することによって生み出される問題であるということである。日本の場合にも第2次世界大戦後のベビー・ブーム以降人口の年齢構成が安定化せず、今現在も行き着く先が見えにくい状況になっている。中国においては人口の年齢構成が日本以上に複雑であることから、人口減少が始まる2040年まで時間があると楽観することはできない。また、日本では人口減少社会において、年金等を中心とする社会保障制度の維持が大きな問題であるが、中国では現在こうしたシステムを構築中であり、こうした制度設計に人口構造の問題をどう組み込むのが課題となる。

中国における人口問題は日本に対する影響も大きく、日本の問題と併せて関心を持ち続ける必要がある。

学内提案公募型プロジェクト研究 技術経営研究会

研究代表者 経営学部教授 今田 治

Theme

技術情報と評価の動向

1. はじめに

技術開発を進めるかどうか適切に判断するためには、技術的優位性や独創性だけではなく、市場のニーズにマッチするものであるかどうかを的確に判断することが必要となってくる。技術的優位性があっても、標準化戦略で競合他社に破れると、企業の経営基盤をも危うくする可能性が出てくる。このため、導入する技術の決定には、最新の技術情報などを含む各種の情報技術の管理のもとに適切な判断が必要となる。しかしながら、研究開発段階におけるシーズと市場におけるニーズとの関係や、開発に必要な技術を定性的、定量的に評価できる十分な資料が提示されないまま、技術の開発や導入を決めなければならないことがあるが、企業にとって大変なリスクを負う判断となる。技術開発、市場調査、技術の標準化見込み、競合他社や自社の業界での位置など、客観的な判断や評価を行うための支援ツールの開発は重要である。

計測自動制御学会の先端融合部門の部会・調査研究会に「産業に役立つ技術の評価のための調査研究会」(2001.01～2003.12)がおかれ、著者もメンバーとして参加し、その活動報告として「産業に役立つ技術評価とTLO」⁽¹⁾の特集記事が同学会の機関誌で組まれたので、簡単に紹介をしたい。

2. 技術情報の現状

技術移転市場では大量の技術情報が公開裡に流通しているが、オファー情報が多く、リクエスト情報は企業秘密になっているために、契約にまで至る例が多くないという報告がある。また、技術移転で、重視されるポイントは技術、市場性、経営の3点であり、新製品の開発には完成された新技術が重視される。

欧米などでは、企業の成長度を測る尺度として、従来

執筆者

経営学部 教授

吉田 要

Profile

専門分野/数理計画法、知的情報処理

研究テーマ/人間の知的情報処理のメカニズムの解明とモデリングに関する研究

主な所属学会/人工知能学会、システム・制御・情報学会、計測自動制御学会

の損益計算書、貸借対照表、現金収支一覧表などに加えて、技術資産なども金額に換算して貸借対照表に加えるべきとの意見もあり、評価法の開発は技術経営にとって重要であることがわかる。以下、評価法について紹介する。

3. 技術評価法

競合的情報分析CI (Competitive Intelligence) は、競合他社や業界の動向に関する情報をもとに、業界での自社の位置を正確に認識して、将来に向けた企業の戦略的な意思決定を行うツールとして利用されている。

CFTP (Customer Focused Technology Planning) 市場プロファイルの作成、製品市場セグメントの選択、技術インパクトプロファイルの作成その他などを通じてCFTマップの作成を行い、問題の把握や、情報の収集、情報の解析プロセスを支援するものである。研究開発プロジェクトの評価を行うものとしてDM (Decision Management) がある。経験者の知識経験をもとに、定性解析を行いモデルを作成する。そのモデルを用いて定量解析を行う方法である。また、情報流出を避けるために、評点法を用いた評価ツールそのものを自社で開発し、社内の150プロジェクトに対し評価を行い、プロジェクトの存廃に対する社内での合意形成手段として活用している事例が報告されている。

その他、CTOP (Concept Technology Over Products) ポーターの業界分析の5つの力モデル、技術ライフサイクル分析(Sカーブ分析)、成長ベクトル分析、特許分析、製品ライフサイクル分析、NPO型などの紹介がある。TLOについて割愛したが、関心のある方は同誌を参照されたい。

(1)「計測と制御」Vol.43 No.10 (2004) 計測自動制御学会

学内提案公募型プロジェクト研究 欧州国際競争力共同研究会

研究代表者 経済学部教授 田中 宏

Theme

東欧の直接投資に関する 2つの報告書

最近、私の手元に2つの研究機関から東欧における直接投資の現状を分析したレポートが2通届いた。1通はハンガリーの経済研究所(GKI Economic Research Co.)からであり、もう1通はウィーンの比較経済体制研究所(Vienna Institute for International Economic Studies)である。後者の研究所は、冷戦期には東欧に最も近い西側の研究機関として優位性を確保していた。事実、この研究所の研究スタッフの多くは東欧出身者である。日本の官庁エコノミストが東欧経済情報を入手するためにここを訪れている。体制転換後とEU加盟のなかで、オーストリアが東西欧州の架け橋という地政学的位置を失ったなかでも、この研究所はかつての優位性を喪失しないている。今年の3月に10数年ぶりにこの研究所を訪問した。以前はウィーン中心部から市電で40分ほどの南西部の郊外にあったが、現在はウィーンの中心部に移転している。知人のフニャの研究室の窓からはウィーン大学と市庁舎(Rathaus)を眺めることができた。今の中東欧の直接投資研究が終了したら、南東欧の直接投資にシフトするように勧められた。

話をハンガリーに移そう。ハンガリーで経済研究所といえば、ハンガリー科学アカデミー付属の経済研究所が有名である。最近、知人のファゼカシュがその所長になった。前所長が理事会で業績不振につき辞任したため、担ぎ出されたからである。その彼は前所長を副所長に任命したという。ファゼカシュは一昨年東京に出張の折、立命館まで来てくれた。ところで、もう1つの経済研究所の方は株式会社である。この研究所は第1次世界大戦後に設立され、1968年のハンガリー経済改革(市場社会主義への指向)のなかで、中央統計局の経済分析・予

執筆者

経済学部 教授

田中 宏

Profile

専門分野/ロシア・東欧経済論&EU統合論、世界経済論、市場経済への転換理論、比較経済体制論、経済統合論

研究テーマ/比較経済、移行経済期におけるロシア・東欧経済研究

主な所属学会/比較経済体制学会、比較経営学会、国際経済学会、EU学会、進化経済学会、ロシア東欧学会、日本国際経済学会

測部門に再編された。だから、私が最初に知ったのはこの時代の研究所である。そのとき私は1人の中堅の研究者に注目していた。ヴェルテシュである。89年の体制転換後、この研究所は、他の研究所とともに政府により合理化されるなかで、株式会社化された。そのなかでヴェルテシュが所長になり、現在ではその株式の85%を所員が持つ従業員持ち株会社型研究所となり、傘下に4つの研究所・コンサルタント会社を抱えている。

さて、報告書の内容に入ると、ハンガリー経済研究所は、中東欧の直接投資を巡る状況の変化のなかで中東欧からの対外直接投資に注目している。ハンガリーに限定すると、ハンガリーの対外直接投資の規模は対内直接投資のその1/5にまで成長している。その特徴は、規模の経済と対外アウトソーシングによるコストの引き下げ、地理的接近性である。しかし、ハンガリー企業の対外直接投資は広範な現象ではなく、主要には15社に集中している。在ハンガリー多国籍企業の子会社も注目し始めている。

ウィーンからの報告書は2004 - 2005年度傾向を概観している。そこで注目されるのは、利潤の再投資分が統計に反映されていないために、各投資プロジェクトの集計による直接投資輸入額の総計と実際のそれとの間に齟齬が発生していること、及び中欧のEU新規加盟国から衣料・製靴部門だけでなく自動車と消費工業財の諸部門もEU加盟を準備している諸国にシフトし始めていることである。これらは拡大EU地域の多国籍企業を巡るマクロ的な概観であるが、それが各企業レベルでどのように現れているのか、がわれわれの研究課題である。

学内提案公募型プロジェクト研究 中国企業文化研究会

研究代表者 経済学部教授 金丸 裕一

Theme

中国企業文化研究会の 始動にあたって

本年度より、表題の研究会が立命館大学社会システム研究所の重点研究プロジェクトとして動き出すこととなった。「政冷経熱」と良くいわれるが、複雑な構造が歴史的に形成されてきたのが、現在の日中間の関係である。特に本年4月からの反日運動再開とともに、行く末をやらたらと悲観したり、逆に楽観したり、兎にも角にもわれわれ日本人の中国認識は、極端に振幅が広いのではなかろうか。財界人にしても政治家にしても、国益を左右する立場にある人々においてすら、こうした中国観の混乱と不安定を露見させている現実は、実に嘆かわしいと思う。

このところ、「世界標準」や「国際基準」ということが念仏のように唱えられ、全ての事象をそこへと収斂させることだけが、「正しい」といった主張が流行している。でも一歩立ち止まって、現在のわが国の「国際基準」への接近方法を観察した際、大きな落とし穴があるような印象を持つ。それは、「現状」が如何にして形成されてきたのかという視角の欠如といえるだろう。表層や現象の観察ならば、別に研究者集団でなくても、誰しもが実行可能である。これに終始するだけで満足するような安直な態度は、合理化や効率性重視の風潮への便乗に他ならず、曲学とは言わないが、少なくとも阿世である。「世界標準」の本家本元の米国では、少し大きな本屋を覗くと歴史書のコーナーがもの凄く充実しているが、分家のわが国は、いややお寒い限りだ。これなど真似っ子の悲哀の典型か……。

今次プロジェクトが目指すものは、経済史・経営史・中国近現代史・日中関係史、そして中国文化史などの専

執筆者

経済学部 教授
金丸 裕一

Profile

専門分野/東アジア政治経済史、近現代中国史
研究テーマ/中国インフラストラクチャ形成史
主な所属学会/財団法人東洋文庫研究員、東アジア近代史学会、アジア政経学会

専門的背景に根付いた実証的な中国企業の分析である。対外戦争や内戦の連続、そして「社会主義化」という回路を選択した国民国家形成の経緯などもあって、動乱の中国近代現代においては、企業経営に関するケース・スタディが極端に不足していた。また、戦後の研究を担った第一世代の学者には、無批判的な社会主義に対する信仰、あるいは正反対の嫌悪が存在していた事実も、現状分析を近視眼的範囲に限定させた大きな要因であったといえる。しかし、事実は勸善懲惡の枠組みでは再現できない。

メンバーには、立命館における中国研究のプロパー以外にも、日本経営史・ドイツ経営史専門家も合流し、比較史的アプローチが可能である。加えて学外においても、わが国の中国経営史・経済史研究の第一線に立つ中堅・若手研究者が組織されている。さらに、中国・香港・台湾・米国などで活躍する若手も合流する。今年の7月30日～31日に、第一回目の公開シンポジウムを計画しているが、「本物」の研究のまどろっこしさとともに、その重厚さを配信する「場」へと育てていきたいと思う。声援と支援を期待したい。

(附記)2005年7月30日～31日に、社会システム研究所において開催される国際会議の報告内容が固まった。李培徳(香港大学)「包、保、報と清末官督商弁企業文化」； 陳慈玉(中央研究院)「塩業からソーダ業へ-技術移転と産業転換の事例研究」； 峰毅(東京大学)「戦間期東アジアにおける化学工業の勃興」； 馮筱才(復旦大学)「蔡声白と美亜シルク工場の初期の発展」； 陳計堯(東海大学)「民国期上海中国企業における西欧式会計制度の導入」； 富澤芳亜(島根大学)「在華紡の遺産-中国紡織機器会社の設立と西川秋次」。来聴を歓迎したい。

経営戦略研究センター

Theme

自動車車載制御システムの標準化

JasPar の設立

昨年9月、自動車車載基盤ソフトウェアの仕様及び関連技術の開発・標準化、ソフトウェア準拠・関連製品の開発と普及を目指すコンソーシアム「JasPar（Japan Automotive Software Platform and Architecture）」が産声をあげた。JasParには、日本の大手自動車メーカー（トヨタ、日産、ホンダ）のみならず、電装品メーカーや半導体メーカー、カーエレクトロニクス関連企業などのサプライヤーが参画している。

JasPar 設立のねらいは主に二つある。一つは、自動車の「電子化」への対応である。自動車の電子化に伴い車載電子制御ユニット（ECU）が急増し、その開発工数の8割以上を占めるソフトウェアの開発効率向上が問題とされ、プラットフォーム・インターフェースの標準化やソフトウェアの使い回しが喫緊の課題となっている。二つめは、車載システムの「ネットワーク化」への対応である。自動車の高付加価値化（安全性、快適性等）の実現のためには、個別ECU間での相互接続が不可欠であり、ECU間の連携に向けた車載LANプロトコルの標準化が求められるようになっている。

当面JasParが標準化の対象としようとしている部分は、プラットフォームの標準化（ECU内のハードとソフトのインターフェースの標準化）、アプリケーションのインターフェースの標準化、ネットワークのプロトコルの標準化である。に関しては、現在FlexRayと呼ばれる規格で標準化を推進しようとしている。

JasPar の効用と課題

JasParによって自動車メーカーにもたらされるメリットとして、開発コストの削減、調達先の選択肢が増える

執筆者

経営学部 助教授

徳田 昭雄

Profile

専門分野/国際経営論、多国籍企業論

研究テーマ/リアル・オプション

主な所属学会/ EIASM、国際ビジネス研究学会

ことによる買い手交渉力の向上、ECU間の相互接続性の確保などがあげられる。しかし、これらはJasParに参画する自動車メーカーに共通するメリットであり、競争優位の源泉にはならない。今後の競争領域は、アプリケーションへとシフトし、そこでの差別化が必須となってくる。また、共通基盤の決め方にも様々な戦略があり得るが、その上のレイヤーでは従来のようにサプライヤーとの擦り合わせが行われ、各社が独自性を追求して競争を展開していくものと考えられる。とくにハードウェアとの連携・相互依存性が非常に強い部分は現在の技術の延長線上にあるため、サプライヤーとのインテグラルな関係に大きな変化はないであろう（ただし、動力分野や、カーナビなどの情報通信、エアコン、セキュリティーなど比較的ハードウェアとの相互依存性が少ない分野においては、サプライヤーとの関係性に大きな変化が見られるようになるものと思われる）。

他方、ユニットメーカーやデバイスメーカーにとっても、JasParは従来の系列の枠組みを超えた納入先の拡大やコストの削減、資源の再配分などのメリットを生む可能性がある。とりわけ、日本において系列の壁に参入を阻まれてきた外資系サプライヤーにとっては、JasParの取り組みは追い風となる。しかし、ライバルに対して競争優位を構築するためには、勝ち馬となる規格を見極め、それに適合した商品を他社に先駆けて市場投入を行う必要がある。また、JasParでは品質適合試験も兼ねていることから、デバイスメーカーにとっては自社の技術ロードマップに基づいた仕様をうまく標準に位置づけ、自社の強みを生かしていくことが重要となってくるだろう。

ファイナンス研究センター

Theme

国際研究会「確率過程論と 数理ファイナンスへの応用」 の報告

ファイナンス研究センターの主な研究活動の一つとして数理ファイナンスについての国際研究会の開催がある。文部科学省からフロンティア研究支援予算を得て2000年から毎年定期的に国際研究会「確率過程論と数理ファイナンスへの応用」(Synposium on Stochastic Processes and Applications to Mathematical Finance)を開催し、毎年国内外から16名余りの注目すべき現役研究者を招待講演者として迎えてきた。その結果、立命館シンポジウムはこの分野での主要国際会議の一つとして国内外に広く認知されるようになってきている。

2004年度以降は文部科学省より、これまでのフロンティア研究支援予算に代わってオープン・リサーチ・センター予算を得ることになり、更にこうした研究成果公開と国際的研究交流活動を発展的に継続することをファイナンス研究センターの基本方針としている。

2004年度も例年通り3月、(2005年)3月3日~6日の4日間、表記題目で5回目の国際研究会を開催した。これまでの研究会は国内外の活動的研究者による研究成果発表を中心としたシンポジウム形式で運営されてきたが、2004年度は少し形態を変え実験的に「冬の学校方式」(Winter School on Finance)で組み立ててみた。その趣旨はファイナンス研究について、数理系の若手研究者育成の一助となる機会を設けることにあった。そもそも日本の確率論研究水準は世界でも群を抜いて高く、そのことがファイナンス研究をはじめとし諸科学の発展に大きく反映されてきたという経過があり、この無形資産は更に若い世代にも引き継がれていく必要があるとの考えからである。

こうした基本方針に従って、2004年度の研究会では

執筆者

理工学部 教授

小川 重義

Profile

専門分野/確率論、確率数値解析

研究テーマ/確率解析、確率数値解析

主な所属学会/日本数学会、Bernoulli Society

新しい研究成果発表を目的とした一般講演ばかりでなく、数理ファイナンスにおける基礎的テーマについて国内外のしかるべき指導的講演者数名に導入的講義を複数回の連続講演形式で行ってもらうこととし、一方では参加者による話題提供や若手研究者による発表の場としてショート・コミュニケーションの枠組みを最終日に設けることとした。ちなみに上記連続講演の講演者は次の通りである(詳細はプログラムを見られたい);渡辺信三氏(立命館大)、P.Malliavin氏(Acad.Sci-de Paris、Paris)とM.Jeanblanc氏(Val d'Essonne 大、フランス)、宮原孝夫氏(名市大)、A.Kohatsu-Higa氏(Pompeu-Fabra 大、スペイン)

また一般講演については;長井英生氏(大阪大)、山田俊雄氏(立命館大)、山里真氏(琉球大)、R.Elle氏(E.polytech.)の研究発表があった。ショート・コミュニケーションでの発表も併せて、これらの諸講演については研究会講義録としてWorld Scientific社(シンガポール)から出版する準備を進めているところである。

会場内に限らず場外でも質疑応答あり、共同研究の打ち合わせ等ありで、活発な研究交流の中に4日間の会期は終了した。また一般の研究者・実務者の他に、院生をはじめとする若手研究者からの参加も多く見られ、今回の冬の学校方式はそれなりに効果を示したものと思われる。最後に研究会の状況を統計的に記述すれば、4日間での参加者数はのべで240人弱、講演件数(連続講演は重複度も込めて)は19件(うち2件はショート・コミュニケーション)。このほか会期中は研究者間の交流と親睦を深めるためにWELCOME PartyやReceptionを設定した。